

日本DPO協会第1回専門研究部会 挨拶

2020年12月16日(水) 16:00~17:00

プライバシー・個人情報保護分野
における企業の対応の重要性

一般社団法人日本DPO協会代表理事

堀部 政男

(一橋大学名誉教授・元個人情報保護委員会委員長)

DPO協会第3回オンライン例会の概要①

開催日時2020年10月15日(木)15:00~16:40

- 1. 堀部政男 当協会代表理事
- 「日本におけるデータ保護管理者の概要とDPOへの期待」
- 2. 経済産業省 堂上和哉 課長補佐
- 「プライバシーガバナンスガイドブックについて」
- 3. 総務省 今村敏 専門職
- 「電気通信事業者におけるデータ保護責任者の役割として期待されるもの」
- 4. 石川智也 当協会顧問
- 「DPO と関連する法執行状況について」

DPO協会第3回オンライン例会の概要②

開催日時2020年10月15日(木)15:00~16:40

- 5. Omer Tene 当協会上級特別顧問 (Vice President, IAPP)
- 「CPO/DPO および IAPP Certification について」
- *時差の都合上、事前にInterview を録画、当日放映
- 6. 個人情報保護委員会事務局 石井純一 企画官
- 「マーストリヒト大学 DPO Certification Course について」
- 7. 柳池剛 当協会代表理事特別補佐
- 「楽天のプライバシーガバナンスに対する取組みについて」
- 8. 杉本武重 当協会理事
- 質疑応答モデレート及び当協会の取組み方針解説

今回「プライバシーガバナンスと内部統制」

- 森亮二先生は、「企業のプライバシーガバナンスモデル検討会」のメンバーとして、2020年8月に公表された総務省・経済産業省「DX時代における企業のプライバシーガバナンスガイドブックver. 1.0」の策定に関与
- ガイドブックが公表された背景、有用性、企業が留意すべき点などについて、特に内部統制の観点から話をしていただく。
- 講師 森亮二先生 英知法律事務所 弁護士・ニューヨーク州弁護士

企業対応のためのガイドライン策定関与例史①

- 1986年1月 JIPDEC「民間部門におけるプライバシー保護調査研究委員会」(堀部政男委員長)を設け、民間部門における個人情報保護のあり方について検討着手
- 1988年3月 JIPDEC「民間部門における個人情報保護のためのガイドライン」(座長・堀部政男)
- 1988年12月 「行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報の保護に関する法律」(当時、この法律が「個人情報保護法」と呼ばれていた)成立
- 1989年4月18日 通商産業省機械情報産業局長「情報化対策委員会個人情報保護部会報告」(部会長・堀部政男)

企業対応のためのガイドライン策定関与例史②

- 大臣告示（「電子計算機処理に係る個人情報保護のための措置等についての登録簿に関する規則」（平成元年7月7日付け通商産業省告示第348号））
- 通商産業省は、1995年度から「プライバシー問題検討ワーキンググループ」（座長・堀部政男）で、情報処理技術の進歩、インターネットの爆発的な拡大等を踏まえ、1989年ガイドラインの検討を開始した。
- 通商産業省は、「民間部門における電子計算機処理に係る個人情報の保護に関するガイドライン」を告示するに至った（1997年（平成9年）3月4日通商産業省告示第98号）

企業対応のためのガイドライン策定関与例史③

- 1997年7月に、JIPDEC内に有識者、事業者団体の代表者等で構成する「個人情報保護に係る環境整備検討委員会」(委員長・堀部政男)が設置された。
- 1998年2月 通商産業省機械情報産業局『個人情報保護ハンドブック』作成・配布
- 1998年4月1日 JIPDEC「プライバシーマーク制度」として具体化し、運用を開始した。
- 2020年12月12日閲覧 16,499社
- このような経験をしてきている立場からすると、『DX時代における企業のプライバシーガバナンスガイドブック』は、AI/IoT時代に適合的で適切な指図書であり、企業がこのガイドブックに基づいて積極的に対応することを期待したい。